

平成 23 年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討委託業務
(徳島県) 報告書要旨

徳島県土地改良事業団体連合会

【全体の目的】

徳島地域で地域主導型の事業化事例を創出するため、効果的な事業化計画の策定モデルを確立することを目的とする。

【本年度の事業内容】

- 1 再生可能エネルギー協議会を産官学民協働で 12 月 6 日設立し、常勤事務局体制を作り、エネルギー種類毎に 3 つの部会（太陽光・風力部会、小水力部会、バイオマス部会）を設立し、各部会を 2～4 回開催した。また、法人格を有する一般社団法人を 3 月に設立する準備ができた。
- 2 本年度は、太陽光発電の現地踏査をし、候補地リストを作成。作成した太陽光の候補地リストのなかで、阿波市阿波町中長峰及び美馬市美馬町明神原の 2 件の事業化計画をたてた。また小水力発 3 件（佐那河内村、神山町、上勝町）の概略事業化計画をたてた。
- 3 また資金調達の仕組みについては、1 件の資金モデル（「阿波 SUNSUN ファンド」）を作成した。このモデルは小規模であるが、今後のファンドの基礎になるものである。
- 4 事業計画策定のため、対象地域において、2 回の説明会を開催した。太陽光・風力部会は JST と共催で、資金スキームの策定を主な課題として、徳島市で行った。バイオマス部会は、県内の主要なチップ生産者と消費者、器機業者が那賀町に集まり計画策定に向かって問題点を検討した。

【全体目標における本年度の進行状況】

徳島の協議会は、県、市町村、NPO、コンサルタント、企業、市民団体等が再生可能エネルギーを志向して一堂に会しているため、規制行政の分野についても協力が得られる体制ができている。公共団体や民間からも信頼される団体となることができた。ファンドについては、今年度をモデルに、複数事業横断的な本格的なファンドを構築していく。